

マーケットレポート

6月の振り返りと7月の注目ポイント

～相互関税の猶予期限が7月9日に到来～

◆6月の日経平均株価は4万円台を回復

日経平均株価は上昇し、約5カ月ぶりに40,000円台を回復しました。イラン・イスラエルの「12日間戦争」の間も底堅さを維持し、停戦合意後の月末にかけては一段高の展開になりました。「トランプ氏は最終的には怯むので高関税政策への過度の懸念は不要」というTACO (Trump Always Chickens Out) トレード等を背景にした世界的な株高傾向と足並みを揃えた格好になりました。また、日銀による利上げ時期の後ずれ観測や高水準で続く自社株買いなども支えになりました。

日経平均株価の推移

(2025年4月1日～2025年6月30日※、日次)



◆6月の為替市場は、140円台半ばで一進一退

米ドル/円は、主に140円台半ばで一進一退の値動きでした。中東での軍事衝突を受けても「有事の円買い」は見られませんでした。他方、米ドルもトランプ政権の政策運営の不透明感などから軟調地合いが続きました。このため、米ドル/円相場には強い方向感が見られませんでした。こうしたなか、ユーロ相場は堅調でした。ECB (欧州中央銀行) が利下げの打ち止めを示唆したと受け止められたこと等が背景でした。

米ドル/円の推移

(2025年4月1日～2025年6月30日※、日次)



◆当面の注目点

7月9日に米相互関税の猶予期限が到来します。日米の交渉では、相互関税とともに、自動車向け関税の扱いも主要テーマになっています。日本の基幹産業である自動車産業の米国向け輸出を左右する重要なポイントですので、金融市場は決定内容に大きく反応する可能性があります。

また、いわゆるトランプ減税法案が成立する見込みです。減税による景気刺激を材料視した株高か、財政悪化の連想による金利上昇・株安か、市場がどう評価するかポイントになりそうです。

この他、FRB（米連邦準備理事会）の利下げ時期への関心も高まりそうです。トランプ大統領が公然と利下げを求めるなか、6月には複数の有力メンバーが早期利下げに言及する場面がありました。7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で次回利下げの時期について具体的なヒントがあるかが注目されます。

日本では、参議院議員選挙の投開票が予定されています。石破首相は「非改選議席を含めて与党で過半数」を勝敗ラインに設定しました。6月の東京都議会議員選挙で大敗を喫した自民党が、このところの価格の上昇一服などを背景にどこまで支持を集めることができるかが焦点と言えるでしょう。

今後予定される主なイベント

7月	1日	6月調査日銀短観 日銀審議委員に増一行氏が就任	7月	18日	全国6月CPI
	3日	ECBフォーラム (@ポルトガル・シントラ、6/30～)		20日	参議院議員選挙
	3日	高田日銀審議委員、講演・会見		23日	内田日銀副総裁、講演・会見
	3日	米6月雇用統計		24日	ECB理事会
	9日	米相互関税の猶予期限		30日	FOMC (7/29～)
	15日	米6月CPI(消費者物価指数)		31日	日銀・金融政策決定会合(7/30～)
	17日	G20財務相・中銀総裁会議 (@南アフリカ、～7/18)		月内か	トランプ減税が成立

G20:20カ国・地域
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

国内株式市場は、米国との関税交渉をにらみつつ、一進一退の動きを想定します。また、参議院議員選挙の動向にも注目が集まりそうです。

米国株式市場は、FRBの年内利下げ観測を背景に底堅く推移すると想定します。一方、中東情勢や対中国、EU(欧州連合)との関税交渉に左右されるとみられます。

為替市場は、米ドルはFRBの年内利下げの有無、円は日銀の追加利上げ観測に左右される展開を想定します。日米の関税交渉や中東情勢も意識されそうです。

当面のマーケット予想(2026年6月末)

日経平均株価	38,000 ～ 44,000円
日本10年国債利回り	1.00 ～ 2.00%
NYダウ	42,000 ～ 48,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ～ 4.50%
米ドル/円	130 ～ 150円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。